

東京オリンピック・パラリンピック大会の評価に向けた  
予備的調査：2020年東京オリンピック・パラリンピックに  
対する都民の意識の変化

高 峰 修

## Pilot survey for evaluation of the Tokyo Olympic and Paralympic Games: Changes in Tokyo residents' awareness of the Games

TAKAMINE Osamu

This study aims to show the changes in the consciousness of the host city residents of the Tokyo 2020 Games, and to compare such consciousness depending on their approval or disapproval for the Games. The data were collected through an online questionnaire survey of residents in Edogawa Ward and Chofu City, Tokyo in 2020 and 2021, with 1,000 subjects in Edogawa Ward and 400 in Chofu City in each of the 2020 and 2021 surveys, for a total of 2,800 subjects. The main results are shown below.

Regarding the changes in the awareness of the host city residents over time, the percentage of those who supported each reason for approval decreased significantly from 2020 to 2021, and in the 2021 survey, "Because it would be negative for Japan if the Games were not held" ranked high. Thus, the reasons given by those in favor of the Games were no longer positive. The percentage of those who chose each reason for opposing the Games also decreased significantly from the 2020 survey to the 2021 survey. Meanwhile, more than 90% of the respondents in the 2021 survey selected "Because the impact of COVID-19 makes it difficult to do so". While overall interest in Tokyo 2020 waned between 2020 and 2021, there was no significant change in the desire to be involved in Tokyo 2020. Despite the increase in opposition to Tokyo 2020 between 2020 and 2021 and the decline in interest, the tendency to want to remain involved in some capacity with Tokyo 2020 shows the complex feelings of Tokyo residents. The number of people who know that Tokyo 2020 is aimed at facilitating reconstruction from the Great East Japan Earthquake increased significantly from the 2020 survey to the 2021 survey, while the number of people who think that Tokyo 2020 is helping that recovery decreased. The percentages of those who feel proud to be Japanese, competitive orientation, and gender egalitarian orientation all shifted toward a generally liberal trend in the 2021 survey.

In comparing residents' attitudes toward hosting the Games, we found that basic socio-demographic attributes were not relevant in determining whether the Tokyo 2020 Games should be held, with the only exception being annual income. This showed a tendency for those with relatively high household incomes to support hosting the Games and those with low incomes to oppose it. While those in favor of the Games expressed high expectations for the event, there was also a tendency to be puzzled by the idea of holding the Games. More than 90% of those opposed to the Games selected "COVID-19 has made it too difficult to hold the Games", indicating their lack of mental capacity. There was also an ambivalent sentiment among those who opposed the Games, with a large percentage of them also showing interest in it. Knowing that Tokyo 2020 is positioned as the Olympics for reconstruction from the Great East Japan Earthquake and positively

appreciating its position as such was among the factors in favor of hosting the Games. Furthermore, those who support Tokyo 2020 tend to be more patriotic.

# 東京オリンピック・パラリンピック大会の評価に向けた 予備的調査：2020年東京オリンピック・パラリンピックに 対する都民の意識の変化

高 峰 修

## 1. はじめに：復興を課された五輪

2020年に開催が予定される第32回オリンピック競技大会の開催地が東京都に決まったのは2013年9月のことである。プエノスアイレスで開かれた国際オリンピック委員会（以下、IOC）の総会における東京都の最終プレゼンテーションにおいて、当時の安倍首相の“The situation is under control.”“It has never done and will never do any damage to Tokyo.”という発言は、2011年3月に起こった東日本大震災に起因する東京電力福島第一原子力発電所の爆発事故の影響がオリンピック大会開催に及ぶのではという海外の心配を払拭するためのものであった。

今大会の招致活動において、東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会は東京における開催の大義名分として「復興五輪」を掲げていた。近代オリンピック大会の開催は国単位ではなく都市単位であるので、東京で開催する大会の大義名分を東日本大震災で大被害を受けた東北の復興に求める必要はない。それでも復興五輪を掲げたのは、2回目となる東京での開催に他に有力な意義を見出せなかったからという理由がある。そうした中で招致委員会は、復興五輪こそが国際的にも国内的にも支持を得られると期待したのであろう。また過去2回東京で開催されたオリンピックにおいて、1940年大会（返上）では関東大震災からの復興、そして特に1964年大会は戦後復興が謳われており、自国でのオリンピック開催の背後に復興を感じる日本人のノスタルジーも影響したのかもしれない。

こうして東北の復興は招致過程から2020年東京オリンピック・パラリンピック大会（以下、東京2020）に包摂されることになる。しかし東京2020にとって東北、特に福島を包摂することは両刃の剣でもあった。なぜならば東京電力福島第一原子力発電所の爆発事故によって放出された放射能が大会の開催や運営を滞らせるのではないかという懸念が主に海外で湧き起こったからである。実際、2013年9月の段階では、事故が起こった原子炉では燃料デブリを冷やした水と建屋に流入した地下水が混ざりあった汚染水が大量にあふれ出し、地面を凍らせて地下水を止めるといった案まで真剣に考えられていた。こうした状況で発せられた上記の元首相の発言は、東北および福島を東京2020の

ムーブメントに包摂すると同時に排除する姿を浮き彫りにした（高峰，2020）。

東京2020の招致過程において復興五輪が語られたことについて山田（2015）は、東京が2008年大会の招致に失敗した例を挙げ、その理由を「なぜ」東京なのかを説得できなかった点にあるとした。そして2020年大会招致に際しては「災害からの復興」が東京での開催をアピールする力をもったが、同時に他の候補都市と比べた場合の日本の長所となる「安全」を損なわないために「原発事故の収束」が絶対条件になったと説明している。こうして2度目となる東京での開催の意義を見出すために、本来は異質な二つの要素を混在させたのである。さらに佐伯（2015）は、この「復興五輪」というコンセプトによって、国内的には東京2020招致活動にオールジャパン体制がもたらされたと説明する。こうして出来上がったオールジャパン体制が、東京2020開催の意義を開催地東京都のみならず日本全国で共有させるものにし、そのことが招致反対派と不支持派を封じ込めたと指摘している。

## 2. 検証・評価に向けて

ところで、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、組織委員会）が公表した2020年12月時点の経費は、組織委員会経費が7,210億円、その他の関連経費が9,230億円、計16,440億円であった（公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会，2020）。その他の関連経費は東京都（7,020億円）と国（2,210億円）が分担して負担する<sup>(注1)</sup>。その後、無観客による開催が決まったため、組織委員会の収入として見込まれたチケット収入900億円は期待できなくなった。したがって東京都と国による負担額は今後増える可能性が高い。こうした巨額な税金が投入されること、また東京2020が東京都に留まらず日本社会全体に多方面にわたって多大な影響を及ぼすことなどから、東京2020は極めて公共性が強い事業であるといえる。そうした事業に対しては、その公共性の高さに準じた入念かつ綿密な検証評価が行われるべきことは言うまでもないであろう。

日本では過去に二度の冬季オリンピック大会も開催されている。1998年に開催された長野大会の際には、その招致段階で長野県が交付した招致交付金の使用の違法性が裁判で問われ、会計帳簿など経理に関する書類が処分され社会問題化した（江沢，1999）。こうした経験を持つ国で再度オリンピック大会を開催する場合、轍を踏まないよう対策をとるのが成熟した社会、あるいは行政や組織の対応だろう。しかし例えば、会計検査院特別検査課の協力要請に対して東京2020組織委員会が「ほぼ公開資料」しか提供しない事例（青島，2021）から判断すると、組織委員会による公正かつ透明な検証評価を期待することはできないだろう。

オリンピック・パラリンピック大会のようなメガイベントともなると、検証評価の分野や項目は実に多岐にわたり、大会開催による効果や影響は社会の様々な分野、あるいは様々な地域に及ぶことになる。例えば2012年に開催されたロンドン大会では、このことを視野に入れ、大会開催前にすでに大会の効果やレガシーを評価する“ねらい”や“調査課題”“戦略”“方法論”についての議論を始めている<sup>(注2)</sup>。

東京 2020 で 4 回目のオリンピック開催を迎える日本国内で、イギリスほどの体系的な取り組みがあるとは言い難い状況である。とはいえ学術的な取り組みは行われており、例えば石坂と松林 (2010) は 1998 年長野オリンピック大会 (以下、長野大会) が地域社会に与えた影響について調査し検証している。そこでは長野大会開催から約 10 年後の 2009 年に、長野県内 5 市町村の住民計 808 名を対象とする質問紙調査が行なわれており、長野大会に対する賛否について大会前と比べて大会後は賛成が減り反対が増えていること<sup>(注3)</sup>、長野大会開催をめぐって最も評価が高いのは長野新幹線の開業であること、長野新幹線の開業を評価しない人は政治に対する評価も低い (国民の意見や希望が政治に反映されていない) こと、等が示されている。

石坂と松林の研究グループはその成果を『<オリンピックの遺産>の社会学』にまとめているが、その最終章にて、オリンピックの検証に際して必要なこととして以下の点をあげる：

- (1) IOC が提唱するレガシーのポジティブな面だけではなくネガティブな面にも目を向けること
- (2) 競技場やインフラの整備といった目に見える有形の遺産だけではなく、ボランティアネットワークの形成やオリンピック開催の経験・記憶といった目には見えない無形の遺産も視野に入れること
- (3) 長期的な視点で検討すること 松林と石坂 (2013, p190-198)

また筆者は東京 2020 開催の文脈において、2013 年の土砂災害によって被災地になった東京都大島町の住民を対象に 2018 年に意識調査を行った (高峰, 2019a, 2019b)。その結果、次のような点が明らかになった：

- ・東京 2020 に対する賛否は、住民の基本的属性によっては特徴づけられない
- ・大島町住民による東京 2020 開催に対する賛否や興味は概して肯定的である
- ・しかし東京 2020 の開催が大島町の活性化や観光促進につながったり、その他様々な変化を大島町にもたらしたりすることへの期待は高くない
- ・東京 2020 開催に際して海外との交流を望む反面、外国人の訪島を忌避する傾向がみられる

### 3. 研究目的

以上のように、オリンピック大会開催の検証評価においては、その開催に関わる住民の意識とその変化が一つの視点となってきた。東京 2020 の開催が間近に迫り、開催後の検証評価を想定すると、大会開催前に開催地住民の意識を把握しておくことが求められる。そこで、本研究では東京 2020 開催後の事後評価を見据えた予備的調査として、都内 2 市区の住民を対象に開催前の意識を明らかにすることを目的とした。分析の枠組みとしては、(1) 大会開催前の 2 時点で意識調査を行うことにより、開催地住民の経年的な意識の変化を明らかにすること、そして (2) 開催に対する賛否を軸にし

て開催地住民の意識を把握すること、以上2点を設定した。

#### 4. 研究計画の概要

本研究開始時の計画は、東京都内で東京2020の競技が開催される2市区の住民に対して2020年3月に、上記2市区とはほぼ同じ人口規模で競技が開催されない2市区の住民に対して2020年4月にオンライン上で質問紙調査を実施するというものであった。両調査を実施する時期には1ヶ月程の間隔しかなく、社会的な出来事の影響は無視できるだろうという想定のもと、競技が開催される地域と開催されない地域における住民意識の違いを分析する予定であった。しかしコロナウイルス感染拡大の影響を受け東京2020の開催自体が不明瞭に、最終的には1年間延期になったため、2020年3月の調査を終えた段階で研究計画の変更を余儀なくされた。

そこで2020年4月に実施予定であった住民調査はできる限り延期し、かつ調査対象市区も2020年3月調査と同じ市区にすることにした。このように変更することによって、少なくとも東京2020の競技が開催される市区の住民における経年的な意識の変化を確認することができると思われる。

#### 5. 調査方法および項目

##### (1) 調査対象地区

調査対象となる都内市区は、東京2020の競技が開催される市区のうち、上述のように人口規模を勘案して江戸川区と調布市を選定した。江戸川区の2020年3月1日現在の人口は532,612人であり、区内ではカヌーのスラロームが開催された。調布市の人口は180,496人であり、バドミントンをはじめとする5競技の開催地となった(表1)。

表1. 調査対象地区の情報

市区名	江戸川区	調布市
人口	532,612人	180,496人
開催競技	カヌー・スラローム	バドミントン サッカー 7人制ラグビー 近代五種 自転車競技(ロード)

※人口は2020年3月1日現在の20~79歳

##### (2) 調査対象者および調査時期

インターネット調査会社が保有するモニターのうち、江戸川区在住者2,475名、調布市在住者978名を母集団とする回答者候補に対してメールで調査への参加を依頼した。これら回答者候補に「年齢=20~79歳」と「東京2020開催の認知=知っている」でスクリーニングをかけ、該当者に任意で回答を求めた。またその際には「性別」と「10歳刻みの年齢層」について、各調査市区の人口分布に沿うよう調整を行った。1回目の調査は2020年3月13~18日に、2回目の調査は2021年2月12~16日に実施した。

### (3) 調査項目

調査項目は、1998年に開催された長野冬季オリンピック大会による地域の変容に焦点を当てた先行調査（石坂・松林，2010）を参考にしており、上述の大島町調査（高峰，2019a, 2019b）時の調査項目に準じた。また上述の問題意識から、復興五輪に関する質問項目を含めた。具体的には「東京2020開催への賛否とその理由」「東京2020への興味と関わり」「東京2020開催による居住地域への変化の期待」「復興五輪としての東京2020の評価」、その他個人的属性等である。

### (4) 回収対象の代表性

2020年3月に行った1回目の調査（以下、2020年調査）では、最終的に江戸川区在住者1,000名、調布市在住者400名から回答を得た。住民基本台帳における調査対象市区の20～79歳人口（2020年3月1日現在）は、江戸川区532,612人、調布市180,496人である。これらの母集団に対する回収対象の代表性を性別と10歳刻みの年齢層で行ったところ、江戸川区の性別では有意な偏りは認められなかったが（ $\chi^2=2.028$ , d.f.=1, n.s.）、年齢層では1%水準で有意な偏りが認められ（ $\chi^2=181.413$ , d.f.=5,  $p<0.01$ ）、回収対象では20歳代と70歳以上の年齢層で有意に少なく、40、50歳代が多かった。調布市では性別で5%水準（ $\chi^2=5.571$ , d.f.=1,  $p<0.05$ ）、年齢層でも1%水準（ $\chi^2=31.820$ , d.f.=5,  $p<0.01$ ）で有意な偏りが認められた。具体的には調布市の回収対象では女性が少なく男性が多い、また20歳代と70歳代が少なく50歳代が多いという偏りを示した。

2021年2月に実施した2回目調査（以下、2021年調査）の結果、江戸川区在住者1,000名、調布市在住者400名から回答を得た。2021年3月1日現在の住民基本台帳における調査対象市区の20～79歳人口は江戸川区529,063人、調布市181,779人である。2020年調査と同様に代表性を検討したところ、江戸川区と調布市の性別と年齢層いずれにおいても有意な偏りが認められた。江戸川区の性別では1%水準（ $\chi^2=7.423$ , d.f.=1,  $p<0.001$ ）、年齢層でも1%水準（ $\chi^2=174.554$ , d.f.=5,  $p<0.001$ ）で有意な偏りが認められ、回収対象では男性、40歳代と50歳代の年齢層で有意に多く、女性、20歳代と70歳代で少なかった。調布市では性別で5%水準（ $\chi^2=6.211$ , d.f.=1,  $p<0.05$ ）、年齢層では1%水準（ $\chi^2=37.853$ , d.f.=5,  $p<0.01$ ）の有意な偏りが認められ、回収対象では男性と50歳代が多く、20歳代と70歳代が少ないという偏りを示した。

以上の代表性の検証から、今回の調査の回収対象は江戸川区、調布市いずれの市区においても代表性が保証されているわけではなく、各市区の住民を母集団とするとき性別、年齢層において一部偏った集団であることが前提となる。

## 6. 結果および考察

### (1) 分析対象の基本的属性について

表2には分析対象となる2,800人の基本的属性の分布を示した。各調査対象地点の人口に対する分析対象の代表性についてはすでに確認したので、ここでは分析対象者の江戸川区と調布市、また



表2. 分析対象の基本的属性

	全体		2020年調査		2021年調査		江戸川区		調布市	
	2,800人	100.0%	1,400人	100.0%	1,400人	100.0%	2,000人	100.0%	800人	100.0%
性別										
男性	1,538	54.9	759	54.2	779	55.6	1,094	54.7	444	55.5
女性	1,258	44.9	641	45.8	617	44.1	904	45.2	354	44.3
その他	4	0.1	0	0.0	4	0.3	2	0.1	2	0.3
$\chi^2$ 検定結果			n.s.				n.s.			
年齢層										
20歳代	233	8.3	108	7.7	125	8.9	162	8.1	71	8.9
30歳代	498	17.8	248	17.7	250	17.9	351	17.5	147	18.4
40歳代	699	25.0	361	25.8	338	24.1	505	25.3	194	24.3
50歳代	827	29.5	398	28.4	429	30.6	619	31.0	208	26.0
60歳代	385	13.8	202	14.4	183	13.1	264	13.2	121	15.1
70歳代	158	5.6	83	5.9	75	5.4	99	5.0	59	7.4
$\chi^2$ 検定結果			n.s.				p<0.05			
婚姻										
未婚	867	31.0	414	29.6	453	32.4	599	30.0	268	33.5
既婚	1,705	60.9	870	62.1	835	59.6	1,219	61.0	486	60.8
離別	180	6.4	92	6.6	88	6.3	147	7.4	33	4.1
死別	48	1.7	24	1.7	24	1.7	35	1.8	13	1.6
$\chi^2$ 検定結果			n.s.				p<0.01			
学歴										
中卒	55	2.0	27	1.9	28	2.0	46	2.3	9	1.1
高卒	602	21.5	300	21.4	302	21.6	481	24.1	121	15.1
短大・専門学校卒	583	20.8	293	20.9	290	20.7	433	21.7	150	18.8
大卒・大学院修了	1,551	55.4	775	55.4	776	55.4	1,034	51.7	517	64.6
その他	9	0.3	5	0.4	4	0.3	6	0.3	3	0.4
$\chi^2$ 検定結果			n.s.				p<0.001			
職業										
会社役員	90	3.2	47	3.4	43	3.1	61	3.1	29	3.6
常勤雇用者	1,296	46.3	632	45.1	664	47.4	898	44.9	398	49.8
非常勤雇用者	432	15.4	221	15.8	211	15.1	310	15.5	122	15.3
自営業	232	8.3	119	8.5	113	8.1	167	8.4	65	8.1
なし	662	23.6	334	23.9	328	23.4	499	25.0	163	20.4
その他	88	3.1	47	3.4	41	2.9	65	3.3	23	2.9
$\chi^2$ 検定結果			n.s.				n.s.			

	全体		2020年調査		2021年調査		江戸川区		調布市	
	2,800人	100.0%	1,400人	100.0%	1,400人	100.0%	2,000人	100.0%	800人	100.0%
<b>職種</b>										
専門職	292	13.7	140	13.1	152	14.2	197	13.1	95	14.9
管理職	288	13.5	149	14.0	139	13.0	202	13.5	86	13.5
事務職	631	29.5	310	29.1	321	29.9	417	27.8	214	33.6
販売職	172	8.0	74	6.9	98	9.1	118	7.9	54	8.5
労務職	115	5.4	60	5.6	55	5.1	86	5.7	29	4.6
サービス職	209	9.8	107	10.0	102	9.5	154	10.3	55	8.6
保安職	26	1.2	10	0.9	16	1.5	14	0.9	12	1.9
第一次産業職	4	0.2	1	0.1	3	0.3	4	0.3	0	0.0
その他	401	18.8	215	20.2	186	17.4	309	20.6	92	14.4
$\chi^2$ 検定結果			n.s.				p<0.01			
<b>世帯収入</b>										
～300万円	562	20.1	288	20.6	274	19.6	422	21.1	140	17.5
300～600万円	998	35.6	493	35.2	505	36.1	717	35.9	281	35.1
600～1000万円	822	29.4	413	29.5	409	29.2	579	29.0	243	30.4
1000万円～	418	14.9	206	14.7	212	15.1	282	14.1	136	17.0
$\chi^2$ 検定結果			n.s.				n.s.			
<b>支持政党</b>										
自民党	531	19.0	301	21.5	230	16.4	378	18.9	153	19.1
立憲民主党	154	5.5	77	5.5	77	5.5	108	5.4	46	5.8
国民進歩党	16	0.6	5	0.4	11	0.8	10	0.5	6	0.8
公明党	75	2.7	41	2.9	34	2.4	59	2.9	16	2.0
日本維新の会	58	2.1	25	1.8	33	2.4	42	2.1	16	2.0
日本共産党	978	3.5	49	3.5	49	3.5	75	3.8	23	2.9
社会民主党	9	0.3	4	0.3	5	0.4	5	0.3	4	0.5
れいわ新選組	47	1.7	24	1.7	23	1.6	36	1.8	11	1.4
N党	21	0.8	12	0.9	9	0.6	15	0.8	6	0.8
沖縄社会党	1	0.0	0	0.0	1	0.1	1	0.1	0	0.0
その他	16	0.6	12	0.9	4	0.3	11	0.5	5	0.6
支持政党なし	1,774	63.4	850	60.7	924	66.0	1,260	63.0	514	64.3
$\chi^2$ 検定結果			p<0.05				n.s.			

2020年と2021年の調査結果の分布に偏りがないかを確認する。まず2020年と2021年調査の分布に偏りがないかを確認したところ、表2に示した項目のうち支持政党以外は有意な分布の偏りを示さなかった。つまり、2020年調査と2021年調査に回答した人たちの属性はほぼ同じであるといえる。唯一、支持政党において2020年調査では自民党とその他の政党を選ぶ割合が多かったのが、2021年調査では「支持政党なし」にシフトしており、2020年から2021年にかけての世相を反映しているようで興味深い。

次に江戸川区と調布市の分布に偏りがないかを確認したところ、両居住地の回答者の基本的属性に

はいくつかの違いがみられた。江戸川区の回答者は調布市と比べて50歳代、離別者、中卒および高卒、職種が「その他」に該当する人が有意に多く、他方、調布市では70歳代、大卒・大学院修了者、事務職が多かった。しかし江戸川区と調布市の分析対象はそれぞれの母集団を反映していることが前提になっているので、必ずしも江戸川区と調布市の基本的属性の分布が同じになることが望ましいわけではない。上述のように本調査のサンプリング時には「性別」と「10歳刻みの年齢層」で調整を行っているが、年齢層に関しては江戸川区では母集団よりも40歳代と50歳代の偏りが多く、調布市では70歳代が少なかった。表2からは江戸川区は調布市よりも50歳代の偏りが、調布市では江戸川区よりも70歳代の偏りがそれぞれ多いことを確認できる。以上のことより、年齢層に関しては、江戸川区は調布市よりも50歳代の分布が多かったが、そこには50歳代の意向が母集団よりも強く反映されている可能性がある。また調布市では江戸川区よりも70歳代の分布が多かったが、母集団と比べた場合むしろ70歳代の意向が反映される度合いは弱いかもしれない。

## (2) 調査対象地による違い

本稿の分析枠組みの一つである「東京都民の意識における経年的変化」の分析に入る前に、本研究の調査対象地である江戸川区と調布市において東京2020等に関する意識の回答傾向が異なるか否かについて確認しておく。各調査項目と調査対象地のクロス集計を行い、カイ二乗検定の統計値を表3(2020年)と表4(2021年)に示した。ちなみに表3以降の図表における(居住地)という箇所には、江戸川区、あるいは調布市を入れて解釈する。

表3に示した2020年調査では、まず東京2020の開催に賛成する理由として「新たな競技施設が建設されるから」「(居住地)の観光客が増えるから」「(居住地)の活性化につながるから」をあげる人、東京2020との関わりとして「関連イベントへの参加」を希望する人が江戸川区よりも調布市において多かった。また東京2020に関する期待項目としてあげた10項目のうち8項目において有意な分布の偏りが認められ、うち7項目に「期待している」と回答した人が調布市において多かった。他方、「東京2020開催の賛否」「東京2020開催に反対する理由」「東京2020への興味の有無」「復興五輪の認知」「復興への役立ち」「日本人としての誇り」、3つの「社会的価値観」については江戸川区と調布市とで回答傾向に偏りはみられなかった。

表4には2021年調査における分析結果を示した。東京2020の開催に賛成する理由として「(居住地)の観光客が増えるから」「(居住地)の活性化につながるから」をあげる人、反対する理由として「新型コロナウイルスの影響でそれどころではないから」をあげる人が江戸川区よりも調布市において多かった。また東京2020に関する期待項目としてあげた10項目のうち5項目において調布市民は「期待している」、江戸川区民は「期待していない」と回答する有意な傾向が認められた。また東京2020が「復興五輪」として開催されることを「知っている」人の割合が調布市において多い傾向がみられた。ちなみに2020年調査において東京2020が「復興五輪」として開催されることを知っている人の割合は江戸川区において67.8%、調布市において73.0%であったが、2021年調査ではそれぞれ増加しており江戸川区72.4%、調布市79.5%であった。江戸川区における増加量は4.6ポイントで

表3. 2020年調査の居住地比較

項目	2020年調査	
	統計値	多重比較結果
東京2020開催の賛否	$\chi^2=1.593, df=3, n.s.$	
東京2020開催に賛成する理由		
得がたい経験ができるから	$\chi^2=0.606, df=1, n.s.$	
(居住地)の活性化につながるから	$\chi^2=44.807, df=1, p<0.001$	該当者が調>江
東京都民として誇りに思うから	$\chi^2=0.254, df=1, n.s.$	
世界中の人々と交流できるから	$\chi^2=2.394, df=1, n.s.$	
(居住地)の観光客が増えるから	$\chi^2=34.832, df=1, p<0.001$	該当者が調>江
新たな競技施設が建設されるから	$\chi^2=5.422, df=1, p<0.05$	該当者が調>江
開催しないと日本にとってマイナスになるから		
新型コロナウイルスに打ち勝った証になるから		
東京2020開催に反対する理由		
新たな競技施設は無駄だから	$\chi^2=0.029, df=1, n.s.$	
外国人が多くやってくるから	$\chi^2=2.343, df=1, n.s.$	
(居住地)の観光には影響しないから	$\chi^2=0.202, df=1, n.s.$	
(居住地)には関係ないから	$\chi^2=3.067, df=1, n.s.$	
動員されるのが嫌だから(ボランティアなど)	$\chi^2=0.115, df=1, n.s.$	
(居住地)が結果的に衰退するから	$\chi^2=0.761, df=1, n.s.$	
新型コロナウイルスの影響でそれどころではないから		
大会運営に不祥事や問題が多いから		
東京2020への興味の有無	$\chi^2=0.756, df=3, n.s.$	
東京2020との関わり		
試合の観戦に行きたい	$\chi^2=2.628, df=1, n.s.$	
ボランティアとして参加したい	$\chi^2=3.148, df=1, n.s.$	
開催エリアに観光に行きたい	$\chi^2=0.162, df=1, n.s.$	
オリンピック関連のイベントに参加したい	$\chi^2=9.312, df=1, p<0.01$	該当者が調>江
どれも考えていない	$\chi^2=2.524, df=1, n.s.$	
東京2020への期待		
(居住地)の経済によい影響がある	$\chi^2=9.562, df=3, p<0.05$	「期待している」が調>江
(居住地)に活力があふれる	$\chi^2=31.180, df=3, p<0.001$	「期待している」が調>江
(居住地)の公共施設のバリアフリーが進む	$\chi^2=4.373, df=3, n.s.$	
(居住地)の(への)交通網などのインフラが(再)整備される	$\chi^2=9.562, df=3, p<0.05$	none
(居住地)の国際交流がすすむ	$\chi^2=15.565, df=3, p<0.01$	「期待している」が調>江
(居住地)民の市民活動がすすむ(ボランティアなど)	$\chi^2=12.365, df=3, p<0.01$	「期待している」が調>江
(居住地)の社会の価値観が変わる	$\chi^2=17.413, df=3, p<0.01$	「期待している」が調>江
(居住地)民がよりスポーツに親しむようになる	$\chi^2=12.352, df=3, p<0.01$	「期待している」が調>江
(居住地)に海外の文化が入ってくる	$\chi^2=11.667, df=3, p<0.01$	「期待している」が調>江
(居住地)民の健康が増進される	$\chi^2=3.712, df=3, n.s.$	
「復興五輪」の認知	$\chi^2=3.630, df=1, n.s.$	
「復興」への役立ち	$\chi^2=1.349, df=3, n.s.$	
日本人としての誇り	$\chi^2=2.668, df=3, n.s.$	
社会的価値観		
競争主義	$\chi^2=5.287, df=3, n.s.$	
環境保護主義	$\chi^2=0.378, df=3, n.s.$	
男女平等主義	$\chi^2=5.126, df=3, n.s.$	

表4. 2021年調査の居住地比較

項目	2021年調査	
	統計値	多重比較結果
<b>東京2020開催の賛否</b>	$\chi^2=0.591, df=3, n.s.$	
<b>東京2020開催に賛成する理由</b>		
得がたい経験ができるから	$\chi^2=0.302, df=1, n.s.$	
(居住地)の活性化につながるから	$\chi^2=17.173, df=1, p<0.001$	該当者が調>江
東京都民として誇りに思うから	$\chi^2=0.161, df=1, n.s.$	
世界中の人々と交流できるから	$\chi^2=3.624, df=1, n.s.$	
(居住地)の観光客が増えるから	$\chi^2=4.026, df=1, p<0.05$	該当者が調>江
新たな競技施設が建設されるから	$\chi^2=0.172, df=1, n.s.$	
開催しないと日本にとってマイナスになるから	$\chi^2=2.219, df=1, n.s.$	
新型コロナウイルスに打ち勝った証しになるから	$\chi^2=2.055, df=1, n.s.$	
<b>東京2020開催に反対する理由</b>		
新たな競技施設は無駄だから	$\chi^2=0.595, df=1, n.s.$	
外国人が多くやってくるから	$\chi^2=0.432, df=1, n.s.$	
(居住地)の観光には影響しないから	$\chi^2=0.002, df=1, n.s.$	
(居住地)には関係ないから	$\chi^2=0.002, df=1, n.s.$	
動員されるのが嫌だから(ボランティアなど)	$\chi^2=0.007, df=1, n.s.$	
(居住地)が結果的に衰退するから	$\chi^2=0.140, df=1, n.s.$	
新型コロナウイルスの影響でそれどころではないから	$\chi^2=8.487, df=1, p<0.01$	該当者が調>江
大会運営に不祥事や問題が多いから	$\chi^2=2.834, df=1, n.s.$	
<b>東京2020への興味の有無</b>	$\chi^2=3.293, df=3, n.s.$	
<b>東京2020との関わり</b>		
試合の観戦に行きたい	$\chi^2=2.975, df=1, n.s.$	
ボランティアとして参加したい	$\chi^2=3.045, df=1, n.s.$	
開催エリアに観光に行きたい	$\chi^2=0.781, df=1, n.s.$	
オリンピック関連のイベントに参加したい	$\chi^2=0.308, df=1, n.s.$	
どれも考えていない	$\chi^2=1.690, df=1, n.s.$	
<b>東京2020への期待</b>		
(居住地)の経済によい影響がある	$\chi^2=7.170, df=3, n.s.$	
(居住地)に活力があふれる	$\chi^2=15.683, df=3, p<0.01$	「期待している」が調>江
(居住地)の公共施設のバリアフリーが進む	$\chi^2=9.453, df=3, p<0.05$	「期待している」が調>江 「期待していない」が江>調
(居住地)の(への)交通網などのインフラが(再)整備される	$\chi^2=8.130, df=3, p<0.05$	「期待していない」が江>調
(居住地)の国際交流がすすむ	$\chi^2=10.612, df=3, p<0.05$	「期待している」が調>江 「期待していない」が江>調
(居住地)民の市民活動がすすむ(ボランティアなど)	$\chi^2=6.063, df=3, n.s.$	
(居住地)の社会の価値観が変わる	$\chi^2=4.833, df=3, n.s.$	
(居住地)民がよりスポーツに親しむようになる	$\chi^2=6.866, df=3, n.s.$	
(居住地)に海外の文化が入ってくる	$\chi^2=8.544, df=3, p<0.05$	「期待していない」が江>調
(居住地)民の健康が増進される	$\chi^2=6.881, df=3, n.s.$	
「復興五輪」の認知	$\chi^2=7.568, df=1, p<0.01$	「知っている」が調>江
「復興」への役立ち	$\chi^2=1.251, df=3, n.s.$	
<b>日本人としての誇り</b>	$\chi^2=1.623, df=3, n.s.$	
<b>社会的価値観</b>		
競争主義	$\chi^2=3.431, df=3, n.s.$	
環境保護主義	$\chi^2=8.244, df=3, p<0.05$	「どちらかといえばB」が江>調
男女平等主義	$\chi^2=5.873, df=3, n.s.$	

あるのに対して調布市では6.5ポイントであり、わずかではあるが調布市において「復興五輪」の認知がより進んだことがわかる。社会的価値観のうち「環境保護主義」では「どちらかといえば『環境がある程度悪化しても、経済成長と雇用対策が優先されるべき』」を選ぶ人が江戸川区で有意に多かった。他方、「東京2020開催の賛否」「東京2020への興味の有無」「復興への役立ち」「日本人としての誇り」、そして「社会的価値観」のうちの競争主義と男女平等主義については江戸川区と調布市とで回答傾向に偏りはみられなかった。

以上のように両調査対象地点の回答傾向はいくつかの回答において異なっており、東京2020開催に賛成する理由や期待することについては概して江戸川区よりも調布市の方が積極的な評価をしている傾向を確認できる。しかし同時に、繰り返しになるが「東京2020開催の賛否」自体であったり、「東京2020への興味の有無」「復興への役立ち」「日本人としての誇り」、「社会的価値観」においては両調査対象地点の回答傾向に偏りがみられないことも確認できる。以上のような調査対象地による分布の偏りを前提にして、この後、分析枠組みの一つである2020年3月から2021年3月にかけての経年的変化においては、江戸川区と調布市をまとめて東京2020の開催地として扱うことにする。

### (3) 開催地住民の意識の経年的変化

#### a) 東京2020開催の賛否

表5には東京2020開催の賛否の分布を示した。2020年3月の段階では「賛成」が34.6%、「どちらかという賛成」が31.9%を占めていたが、2021年3月になると「賛成」は12.8%まで21.8ポイント、「どちらかという賛成」も6.8ポイント減少し、「反対」が27.2%、「どちらかという反対」が34.9%を占めた。カイ二乗検定の結果は有意な偏りを示している。筆者が2018年2月に行った東京都大島町民を対象とする調査では「賛成」が47.9%、「どちらかという賛成」が31.1%、両者で79.0%を占めた。その値と比べてとしても賛成派は2020年調査時には12.5ポイント、さらに2021年調査時には28.6ポイント減少しており、特に2020年3月から2021年3月にかけて賛否をめぐる意見が大幅に変わったことを確認できる。

コロナ禍における東京2020開催の賛否については、早稲田大学スポーツビジネス研究所・同志社大学スポーツマネジメント研究(2020)も調査を行っている。この調査は2020年6～7月中の3時点で行われ、コロナ禍の開催について「通常開催」「無観客開催」「縮小開催(入場制限をした開催)」

表5. 東京2020開催の賛否

n	賛成	どちらかという賛成	どちらかという反対	反対
2020年 1,400	34.6	31.9	20.4	13.1
2021年 1,400	12.8	25.1	34.9	27.2
	23.7	28.5	27.7	20.2

$$\chi^2=273.494, d.f.=3, p<0.001$$

セル内数値は調査年のパーセント

の3パターンについて、「どちらでもない」を中央として賛成と反対を両極とする5択で質問している。本研究では4段階で質問しているため、ここではそれぞれの両極である「賛成」と「反対」の割合を比較してみたい。

時期としてはちょうど本研究の2回の調査の間に行われたこの調査では、「通常開催」について「賛成」と回答した割合は3時点それぞれ9.9%、8.0%、6.4%であり、「反対」は25.3%、29.1%、32.7%であった。つまり2020年6～7月というわずか1ヶ月間においてさえ、賛成する人が減少し、反対する人が増加する傾向を確認できる。この後は3時点のうち2回目（2020年6月26日）に行われた調査結果を参照する。「無観客開催」の場合は「賛成」が11.1%、「反対」が19.3%、「縮小開催」の場合は「賛成」が8.9%、「反対」が18.4%であった。

これに対して本研究の「反対」は2020年3月の時点では13.1%だったが、2021年3月になると27.2%まで14.1ポイント増加した。この13.1～27.2%の範囲と早稲田・同志社調査の「反対」の値（通常開催29.1%、無観客開催19.3%、縮小開催18.4%）はほぼ重複し、両調査において東京2020の開催に「反対」する人の割合に差はないといえよう。一方、「賛成」の値は本研究では34.6%から12.8%まで減少したが、早稲田・同志社調査における「賛成」の値はこの範囲よりも低く、つまり本研究の分析対象は早稲田・同志社調査の分析対象と比べて東京2020に賛成する傾向がやや強いと思われる。これはサンプルの居住地の違い、つまり後者が日本全国を対象にサンプリングしているのに対して、本研究は東京2020開催地である東京都の住民を対象にしていることとも関わっているかもしれない。

#### b) 開催に賛成する理由

それでは開催に賛成／反対する理由はそれぞれどのようなもので、どのように変化したのだろうか。表6にはまず東京2020開催に賛成する理由の分布を示した。2020年調査時に最も支持された理由は「得がたい体験ができるから」であり52.3%、ついで「(居住地)の活性化につながるから」で40.5%、「東京都民として誇りに思うから」35.9%と続く。2018年の大島町調査でも賛成の理由の第1位は「得がたい体験ができる」(58.0%)であったが、第2位は「東京都民として誇りに思う」(42.0%)であり、「大島町の活性化につながる」は20.8%の第4位であった。こうした在住する市区町の「活性化につながる」という判断の背景には、調査実施時期の違いに加えて東京23区内、またそれに隣接する市と離島という地理的な違いも含まれており、大島町民の判断に比べて江戸川区、調布市民は居住地の活性化を理由に東京2020の開催を支持する傾向が強いといえる。

2021年調査時の賛成理由の上位は2020年調査時と同一であるが、2021年調査時に新たに加えた項目のうち「開催しないと日本にとってマイナスになるから」が37.4%で第2位に入った。この項目は開催に賛成する理由としては消極的なものであり、開催を賛成する人々も必ずしも積極的な理由だけでなく、「ここまできたからにはやるしかない」といった理由によって開催に賛成していたことがわかる。2020年から2021年にかけて各賛成理由を支持する人の割合は概して減っており、6項目中4項目では有意であった。

表6. 東京 2020 開催に賛成する理由 (多重回答)

	2020年	2021年	統計値
	n=930	n=530	
得がたい経験ができるから	52.3	50.6	$\chi^2=0.387$ , d.f.=1, n.s.
(居住地)の活性化につながるから	40.5	31.1	$\chi^2=2.795$ , d.f.=1, $p<0.001$
東京都民として誇りに思うから	35.9	27.4	$\chi^2=11.210$ , d.f.=1, $p<0.01$
世界中の人々と交流できるから	26.3	16.0	$\chi^2=20.499$ , d.f.=1, $p<0.001$
(居住地)の観光客が増えるから	23.7	17.5	$\chi^2=7.480$ , d.f.=1, $p<0.01$
新たな競技施設が建設されるから	13.7	10.2	$\chi^2=3.737$ , d.f.=1, n.s.
開催しないと日本にとってマイナスになるから		37.4	
新型コロナウイルスに打ち勝った証しになるから		19.4	

## c) 開催に反対する理由

2020年調査における開催に反対する理由の上位は「新たな競技施設は無駄だから」(52.3%)、「外国人が多くやってくるから」(51.5%)であった(表7)。調査を実施した2020年3月中旬といえは新型コロナウイルスの国内感染が拡大しつつある中、安倍元首相が全国の小中高校に臨時休校を要請し、中国と韓国からの入国制限、春の高校野球が中止、プロ野球の開幕が延期され、WHOがパンデミックを表明(3月11日)した時期である。オリンピックに関してはIOCと安倍元首相は予定どおりの開催を表明していたが、アメリカ合衆国のトランプ元大統領は1年延期に言及していた。この時期には人々はまだ国際的な移動がほぼ全面的に難しくなることなど想定していなかった。東京2020の開催に反対する人の約半数が「外国人が多くやってくるから」を理由としたのは、インバウンドによって海外からコロナウイルスが国内に持ち込まれることを忌避する反応だといえよう。

2021年調査では「新たな競技施設は無駄だから」は15.2%まで37.1ポイント、「外国人が多くやってくるから」も33.8%まで17.7ポイント減少した。その他の反対理由もいずれも有意な減少を示している。そのかわりに開催反対の理由としては「新型コロナウイルスの影響でそれどころではないから」が91.0%を占める。また2021年2月3日には森元組織委員会会長がJOCの臨時評議員会にて女

表7. 東京 2020 開催に反対する理由 (多重回答)

	2020年	2021年	統計値
	n=470	n=870	
新たな競技施設は無駄だから	52.3	15.2	$\chi^2=208.158$ , d.f.=1, $p<0.001$
外国人が多くやってくるから	51.5	33.8	$\chi^2=39.817$ , d.f.=1, $p<0.001$
(居住地)の観光には影響しないから	11.5	4.0	$\chi^2=27.434$ , d.f.=1, $p<0.001$
(居住地)には関係ないから	11.5	2.1	$\chi^2=53.261$ , d.f.=1, $p<0.001$
動員されるのが嫌だから(ボランティアなど)	9.8	3.3	$\chi^2=24.056$ , d.f.=1, $p<0.001$
(居住地)が結果的に衰退するから	6.4	2.5	$\chi^2=12.153$ , d.f.=1, $p<0.001$
新型コロナウイルスの影響でそれどころではないから		91.0	
大会運営に不祥事や問題が多いから		33.9	



性を蔑視する発言をして辞任するに至るが、「大会運営に不祥事や問題が多いから」が33.9%を占めた背景にはこうした出来事が影響したと思われる。

#### d) 東京 2020 への興味の有無と関わり方

表 8 には東京 2020 に対する興味の有無の分布を示した。2020 年調査と 2021 年調査、いずれにおいても「やや興味がある」人が 30%を超えて最も高い割合を示すが、2020 年から 2021 年にかけて興味なくなる方向に分布がシフトしており、そうした偏りは統計的に有意であった。

表 9 は東京 2020 とどのように関わりたいかの希望を多重回答で聞いたものであるが、「どれも考えていない」は排反項目であり、その他の項目と重複はしていない。東京 2020 との関わりとしては「試合観戦」が両調査ともに最も高く 4 割を超える。そしていずれの項目も 2020 年調査から 2021 年調査にかけて有意な増減を示していない。開催に対して反対派が増え（表 5）、興味もなくなりつつあった（表 8）一方で、大会との関わりにおいては大きな変化は示さないことになる。これについては表 19 にて改めて検討する。

#### e) 東京 2020 開催による変化への期待

東京 2020 を開催することによって自分の居住地にどのような変化が生じるか、その期待を 10 項目について質問した。「とても期待している」に 4 点、「まったく期待していない」に 1 点を与えて平均値を求めると（表 10）、期待が高かった項目は 2020 年調査と 2021 年調査結果で共通しており、「（居住地）の経済によい影響がある」「（居住地）に活力があふれる」「（居住地）の公共施設のバリアフリーが進む」「（居住地）の（への）交通網などのインフラが（再）整備される」であった。他方、期

表 8. 東京 2020 への興味の有無

	n	とてもある	ややある	あまりない	まったくない
2020年	1,400	28.7	33.9	20.5	16.9
2021年	1,400	20.9	34.3	24.2	20.6
		24.8	34.1	22.4	18.8

$\chi^2=26.406$ , d.f.=3,  $p<0.001$

セル内数値は調査年のパーセント

表 9. 東京 2020 との関わり（多重回答）

	2020年	2021年	統計値
	n=1,163	n=1,112	
試合の観戦に行きたい	40.9	44.0	$\chi^2=2.160$ , d.f.=1, n.s.
オリンピック関連のイベントに参加したい	16.1	15.5	$\chi^2=0.160$ , d.f.=1, n.s.
開催エリアに観光に行きたい	11.1	13.5	$\chi^2=3.036$ , d.f.=1, n.s.
ボランティアとして参加したい	9.0	8.3	$\chi^2=0.410$ , d.f.=1, n.s.
どれも考えていない	47.4	44.5	$\chi^2=1.876$ , d.f.=1, n.s.

待が高くない項目は「(居住地)民がよりスポーツに親しむようになる」「(居住地)に海外の文化が入ってくる」「(居住地)民の健康が増進される」である。2020年調査と2021年調査の回答分布変化については(表11)、10項目すべてにおいて有意な偏りが確認され、すべての項目において2020年調査では期待されていた評価が、2021年調査では期待されない方向にシフトしていた。

#### f) 「復興五輪」の認知および評価

東京2020が東日本大震災からの復興をうたった「復興五輪」として位置づけられていることを知っているかについて質問したところ、2020年調査時に「知っている」と答えた人の割合は69.3%、2021年調査時には74.4%であり、1年間のうちに5.1ポイント増加していた(表12)。ちなみに2018

表10. 「東京2020開催による変化への期待」の平均値

	2020年	2021年
(居住地)の経済によい影響がある	2.73	2.57
(居住地)に活力があふれる	2.65	2.46
(居住地)の公共施設のバリアフリーが進む	2.60	2.47
(居住地)の(への)交通網などのインフラが(再)整備される	2.59	2.44
(居住地)の国際交流がすすむ	2.47	2.29
(居住地)民の市民活動がすすむ(ボランティアなど)	2.43	2.27
(居住地)の社会の価値観が変わる	2.42	2.27
(居住地)民がよりスポーツに親しむようになる	2.40	2.25
(居住地)に海外の文化が入ってくる	2.32	2.14
(居住地)民の健康が増進される	2.31	2.15

表11. 東京2020開催による変化への期待

	調査年	とても	やや	あまり	まったく	統計値
(居住地)の経済によい影響がある	2020	23.8	40.7	20.0	15.5	$\chi^2=20.412$ , d.f.=3, $p<0.001$
	2021	20.6	35.6	23.9	19.9	
(居住地)に活力があふれる	2020	21.1	40.1	21.2	17.6	$\chi^2=26.050$ , d.f.=3, $p<0.001$
	2021	16.6	35.2	26.0	22.2	
(居住地)の公共施設のバリアフリーが進む	2020	17.9	40.9	24.3	16.9	$\chi^2=12.665$ , d.f.=3, $p<0.01$
	2021	14.9	37.7	26.5	20.9	
(居住地)の(への)交通網などのインフラが(再)整備される	2020	20.6	36.4	24.7	18.4	$\chi^2=18.505$ , d.f.=3, $p<0.001$
	2021	17.9	31.1	28.0	23.0	
(居住地)の国際交流がすすむ	2020	13.7	37.7	30.3	18.3	$\chi^2=28.251$ , d.f.=3, $p<0.001$
	2021	10.7	30.9	34.8	23.6	
(居住地)民の市民活動がすすむ(ボランティアなど)	2020	12.7	36.9	30.9	19.5	$\chi^2=20.557$ , d.f.=3, $p<0.001$
	2021	9.4	32.4	33.7	24.5	
(居住地)の社会の価値観が変わる	2020	15.1	34.0	29.2	21.7	$\chi^2=23.213$ , d.f.=3, $p<0.001$
	2021	11.9	28.1	34.9	25.0	
(居住地)民がよりスポーツに親しむようになる	2020	11.6	36.9	31.9	19.7	$\chi^2=19.374$ , d.f.=3, $p<0.001$
	2021	9.1	32.0	33.6	25.3	
(居住地)に海外の文化が入ってくる	2020	10.8	32.7	34.4	22.1	$\chi^2=31.970$ , d.f.=3, $p<0.001$
	2021	8.1	25.1	39.4	27.4	
(居住地)民の健康が増進される	2020	11.4	31.4	34.1	23.1	$\chi^2=22.541$ , d.f.=3, $p<0.001$
	2021	8.1	26.4	38.6	27.0	

セル内数値は調査年のパーセント

年大島町調査の結果では「知っている」人の割合は62.0%であった。

「復興五輪」という位置づけを知っていると回答した人に対して、東日本大震災の被災地の復興はどれくらい進んだと感じるか、0～100%の11段階で評価してもらった（表13）。兩年の調査にお

いてもっとも選択が多かったのは「50%」ほど進んだという回答であったが、2021年調査においては「60%」という回答の偏りが有意に多かった。

さらに東京2020が「復興五輪」と位置づけられていることを説明したうえで、実際に東京2020が東日本大震災の復興に役立っていると思うか否かを4段階で質問したところ、兩年ともに「あまり思わない」の回答が最も多かった（表14）。さらに全体の分布は有意に偏っており、2020年調査では役立っていると「思う（とても+やや）」に偏っていた分布は、2021年調査では「思わない（あまり+まったく）」にシフトしていた。

表 12. 「復興五輪」の認知

	n	知っている	知らない
2020年	1,400	69.3	30.7
2021年	1,400	74.4	25.6
		71.9	28.1

$$\chi^2=9.155, d.f.=1, p<0.01$$

セル内数値は調査年のパーセント

表 13. 「復興」の程度の評価

	n	100%	90%	80%	70%	60%	50%	40%	30%	20%	10%	0%
2020年	1,400	0.8	1.0	5.1	14.2	16.4	27.1	11.7	13.3	5.5	3.1	1.8
2021年	1,400	0.7	1.1	6.6	16.6	20.1	23.1	11.6	11.5	4.2	2.8	1.7
		0.8	1.0	5.9	15.4	18.3	25.1	11.6	12.4	4.9	2.9	1.8

$$\chi^2=19.399, d.f.=10, p<0.05$$

セル内数値は調査年のパーセント

表 14. 復興への役立ち

	n	とても思う	やや	あまり	まったく思わない
2020年	1,400	8.2	35.3	38.5	18.0
2021年	1,400	5.2	25.1	47.2	22.4
		6.7	30.2	42.9	20.2

$$\chi^2=52.412, d.f.=3, p<0.001$$

セル内数値は調査年のパーセント

## g) 日本人としての誇り

表 15 には日本人としての誇りをどの程度感じるかについての回答分布を示した。両年において最も高い回答は「どちらかといえば感じる」であり、2020 年調査では 47.7%、2021 年調査では 48.0%であった。全体としては両年の分布には有意な偏りが認められ、2020 年調査では「とても感じる」に、2021 年調査では「どちらかといえば感じない」に偏っていた。

表 15. 日本人としての誇り

	n	とても感じる	どちらかといえば感じる	どちらかといえば感じない	まったく感じない
2020年	1,400	32.7	47.7	14.2	5.4
2021年	1,400	27.6	48.0	17.9	6.5
		30.2	47.9	16.0	5.9

$$\chi^2=13.313, \text{d.f.}=3, \text{p}<0.01$$

セル内数値は調査年のパーセント

## h) 社会的価値観

回答者の社会的価値観を測定する項目である競争主義、環境保護主義、男女平等主義の回答傾向を表 16 に示した。環境保護と経済成長の優先性を問う「環境保護主義」では 2020 年と 2021 年両調査の分布に変化はみられなかったが、社会における競争の評価を問う「競争主義」、男女平等観を問う「男女平等主義」ではそれぞれ分布に有意な偏りが確認された。具体的には、競争主義では「競争は、社会の活力や勤勉のもとになる」といった競争を重視する価値観から「格差を拡大させるなどの問題をうむ」といった競争を否定的に捉える考え方へとシフトしていた。また男女平等主義においても伝統的性別役割から男女平等的な価値観へ、概してリベラルな方向へとシフトしたといえるだろう。この結果は表 2 で確認したように、2020 年調査から 2021 年調査にかけて自民党支持が減少し、「支持政党なし」が増加した傾向と関わっていると思われる。

表 16. 社会的価値観

	調査年	Aに近い			Bに近い	
A. 競争は、社会の活力や勤勉のもとになる	2020	11.6	57.5	23.3	7.6	B. 競争は、格差を拡大させるなどの問題をうむ
	2021	10.9	51.9	28.2	8.9	
	統計値	$\chi^2=12.228, \text{d.f.}=3, \text{p}<0.01$				
A. 環境がある程度悪化しても、経済成長と雇用対策が優先されるべき	2020	5.6	34.9	48.4	11.1	B. 経済成長率が低下しても、環境保護が優先されるべきだ
	2021	6.1	31.5	50.0	12.4	
	統計値	$\chi^2=4.146, \text{d.f.}=3, \text{n.s.}$				
A. 男性は外で働き、女性は家庭を守るべきだ	2020	4.8	24.3	43.7	27.2	B. 女性も外で働き、男性も家事・育児をすべきだ
	2021	2.9	16.2	44.5	36.4	
	統計値	$\chi^2=48.108, \text{d.f.}=3, \text{p}<0.001$				

#### (4) 「賛成派」「反対派」の特徴

次に、本稿のもう一つの分析枠組みである「開催に対する賛否を軸にした開催地住民の意識」について検討する。

##### a) 東京 2020 開催「賛成派」と「反対派」のグルーピングと賛成／反対理由

図1には表5に示した東京 2020 開催への賛否の分布を図示した。今後、このうち「賛成」と「どちらかという賛成」を「賛成派」、「どちらかという反対」と「反対」を「反対派」とグループ化する。2020年調査では賛成派が66.5%、反対派が33.5%であるが、2021年調査では賛成派が37.9%、反対派が62.1%となり、ほぼ反転したことがわかる。

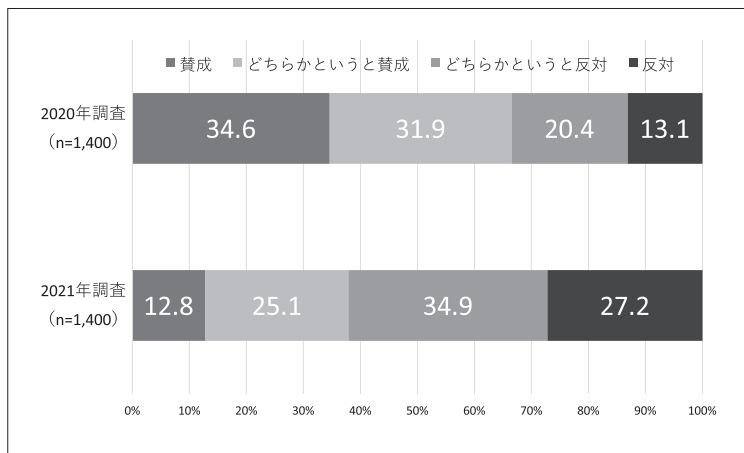


図1. 東京 2020 開催への賛否 (表5の数値を再掲)

##### b) 「賛成派」「反対派」の基本的属性

表17には、東京 2020 開催「賛成派」と「反対派」の基本的属性を調査年別に示した。まず性別については2021年調査では賛成派が男性に、反対派が女性に多いという有意な偏りが生じた。2020年調査では有意な偏りこそ示さなかったが、やはり男性に賛成派、女性に反対派が多い傾向は確認できる。

年齢層では2020年、2021年の両調査にて有意な偏りが認められたが、賛成派と反対派の分布に関しては一貫した傾向は認められない。

婚姻状況については2020年調査では既婚者に賛成派が、未婚者に反対派が多い傾向を確認できるが、2021年調査ではそうした偏りはみられなくなっている。

職業については2021年調査結果において、常勤雇用者が開催を支持する傾向を確認できる。しかし例えば反対の傾向、つまり非常勤雇用者が開催に反対するという傾向が強まったわけでもないようである。

2020年と2021年調査において一貫して有意な傾向を示したのが世帯収入である。いずれにおいても600～1,000万円という相対的に高い世帯収入層が大会開催を支持し、300万円以下という低世帯収入層が大会開催に反対している。

他方、学歴と職種においては2020年と2021年いずれの調査においても大会開催賛成派と反対派に

表 17. 東京 2020 開催の賛否と基本的属性のクロス集計表

属性	2020年調査		2021年調査	
	賛成派	反対派	賛成派	反対派
全体	930	470	530	870
性別				
女性	44.1	49.1	39.4	46.9
男性	55.9	50.9	60.6	52.6
その他	0.0	0.0	0.0	0.5
統計値	$\chi^2=3.224, d.f.=1, n.s.$		$\chi^2=10.314, d.f.=1, p<0.01$	
年齢層				
20歳代	6.1	10.9	7.5	9.8
30歳代	18.0	17.2	16.8	18.5
40歳代	26.9	23.6	28.3	21.6
50歳代	26.5	32.3	31.1	30.3
60歳代	16.1	11.1	11.9	13.8
70歳代以上	6.5	4.9	4.3	6.0
統計値	$\chi^2=21.045, d.f.=5, p<0.01$		$\chi^2=11.105, d.f.=5, p<0.05$	
学歴				
中卒	1.6	2.6	2.3	1.8
高卒	21.2	21.9	19.2	23.0
短大・専門学校卒	21.7	19.4	19.8	21.3
大卒・大学院修了	55.2	55.7	58.7	53.4
その他	0.3	0.4	0.0	0.5
統計値	$\chi^2=2.451, d.f.=4, n.s.$		$\chi^2=6.835, d.f.=4, n.s.$	
婚姻				
未婚	26.7	35.3	28.5	34.7
既婚	65.2	56.2	62.5	57.9
離別	6.2	7.2	7.2	5.7
死別	1.9	1.3	1.9	1.6
統計値	$\chi^2=13.229, d.f.=1, p<0.01$		$\chi^2=6.278, d.f.=3, n.s.$	
職業				
会社役員	3.3	3.4	3.4	2.9
常勤雇用者	46.8	41.9	52.3	44.5
非常勤雇用者	15.4	16.6	13.4	16.1
自営業	7.8	9.8	8.1	8.0
なし	23.5	24.5	20.9	24.9
その他	3.1	3.8	1.9	3.6
統計値	$\chi^2=3.893, d.f.=5, n.s.$		$\chi^2=11.497, d.f.=5, p<0.05$	
職種				
専門職	12.2	14.9	15.3	13.5
管理職	15.3	11.3	15.3	11.5
事務職	30.4	26.5	30.3	29.7
販売職	6.2	8.5	8.1	9.8
労務職	5.6	5.6	5.7	4.7
サービス職	10.4	9.3	8.4	10.3
保安職	0.8	1.1	1.7	1.4
第一次産業従事者	0.1	0.0	0.2	0.3
その他	18.8	22.8	15.0	18.8
統計値	$\chi^2=9.932, d.f.=8, n.s.$		$\chi^2=7.999, d.f.=5, n.s.$	
世帯収入				
～300万円	18.3	25.1	14.9	22.4
300～600万円	34.6	36.4	36.6	35.7
600～1000万円	31.8	24.9	33.0	26.9
1000万円～	15.3	13.6	15.5	14.9
統計値	$\chi^2=13.016, d.f.=3, p<0.01$		$\chi^2=13.840, d.f.=3, p<0.01$	

※色の濃いセルは人数の偏りが有意に多かったセルを表す。

て有意な分布の偏りを示さなかった。

以上のことから、東京2020の開催に賛成するか反対するかは、表17で取り上げたような基本的属性であまり説明できないようである。こうした傾向は同じ調査項目を用いて2018年に行った大島町調査でも示されており、この調査では唯一、学歴において賛成派に高卒者が、反対派に大卒・大学院修了者が多い傾向を示すのみであった。しかし今回の調査ではやはりコロナ感染の影響を無視することはできず、その影響が世帯収入に及び、さらに人々の賛成・反対意識に影響したのだと思われる。

### c) 開催に賛成する理由

東京2020の開催に賛成／反対する理由についてはすでに表6に示したが、賛成派、反対派それぞれの基本的属性を確認した段階で、改めて確認することにした。開催賛成派の賛成理由を調査年別に図2に示した。開催に賛成する理由としては半数以上の人々が「得がたい体験ができるから」を選んでいる。2回目の調査を行った2021年2月の時点ではまだ、東京2020が開催されるのか、開催されるとしても競技会場に観客を入れるのか否かは見通せなかった。こうした時期にあって開催賛成派のほぼ半数の人々は、何か「得がたい体験ができる」といったやや漠然とした期待のために開催を望んでいたことがわかる。さらに他の開催理由が2020年から2021年調査にかけて選択率を大きく下げているのとは比べると対照的である。次に高い割合を占めたのは「(居住地)の活性化につながるから」である。本調査の調査対象地点はいずれも東京2020で競技が開催された市区であり、そのことが直接・間接的に各居住地を活性化させることを期待していることがわかる。居住地が活性化すると、

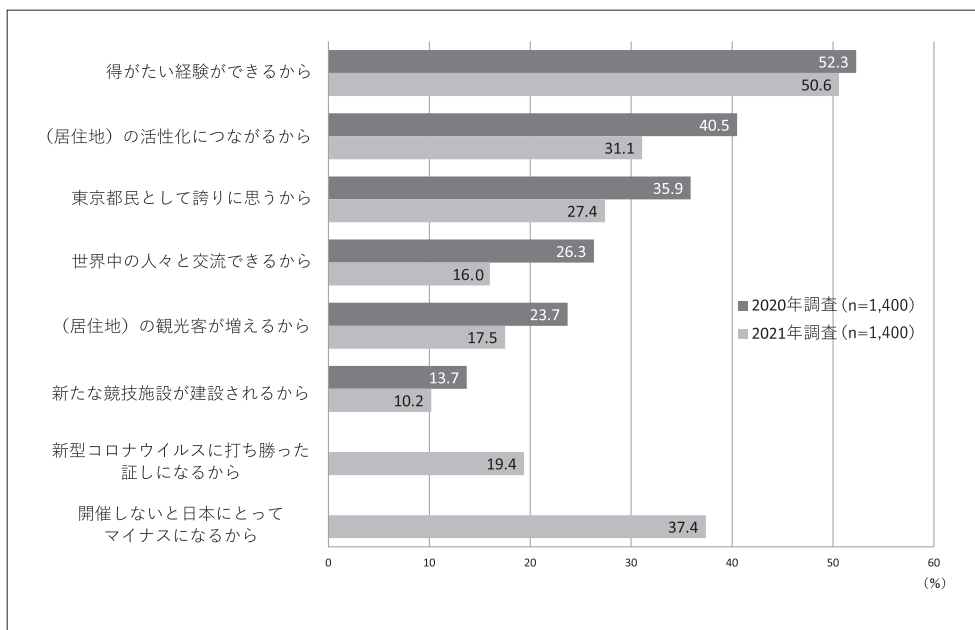


図2. 開催賛成の理由 (表6の値を再掲)

東京 2020 の開催を機に居住地外から人々が訪れ、居住地の人々とコミュニケーションをとったり様々な消費をしたりする、あるいは居住地の住民が、例えばボランティア活動のように、それまでにはなかった関係を築き何らかの活動を展開し始める、といった姿が想定される。そこでは人々が自由に移動しコミュニケーションをとれることが前提になっているが、コロナ感染拡大によってその前提は崩れたことになる。こうした前提の変化が「居住地の活性化につながるから」という開催賛成理由の選択率が 2021 年調査にかけて減少した背景にあるだろう。このことは「世界中の人々と交流できるから」「居住地の観光客が増えるから」といった賛成理由の減少にも共通しているだろう。

2020 年調査で 3 番目に高い開催理由は「東京都民として誇りに思うから」であり、やはり 2021 年調査では選択率を減らしている。こうした変化は人々の移動やコミュニケーションとは直接は関係ないと思われ、むしろ世界的なパンデミックの中では誇りをもって東京 2020 を開くことができない、あるいは開くべきではないといった考えが生じている様子を感じ取ることができる。このようにコロナ感染禍において大会を開くことへの戸惑いが表出しているのと同時に、「開催しないと日本にとってマイナスになるから」という後には引けない、切羽詰った理由が 2021 年調査では 37.4% を占めている。このように開催賛成派においても、大会開催に対して期待する一方で戸惑いも生じていたり、あるいは追い詰められたような感情も現われるといった変化がみられる。ちなみに、2020 年には東京 2020 で使用される競技施設はほぼ完成していることもあり、新しい競技施設の建設を理由に挙げる人の割合は 1 割程度であった。

#### d) 開催に反対する理由

2020 年調査における開催に反対する理由の上位は「新たな競技施設は無駄だから」であり、2020 年調査では反対派の約半数がこの理由を選択している（図 3）。新たな競技施設の建築は東京を超えて、オリンピックを招致し開催しようとするあらゆる都市における反対派の主たる理由の一つである。上述のように 2020 年調査時には東京 2020 で使用される競技施設はほぼ完成していた。しかし大会開催後の競技施設の運用計画は現時点でも未定であり、巨額な赤字が生じることが危惧されている。2020 年調査時の開催反対派の意識にはこうした点も含まれていたと思われる。しかしこのような施設に関する反対理由も 2021 年調査では意識の外に置かれたようである。2021 年調査では新型コロナウイルスの影響でそれまでどおりの生活を送れなくなったり、収入が減ったり、場合によっては職を失う、そうした一人一人の私的な生活上の変化が、国際的な巨大イベントである東京 2020 の開催よりも重視されたのだろう。表 17 に示された世帯収入の多寡と賛成・反対との偏りは、その一端を表しているのだと思われる。「新型コロナウイルスの影響でそれどころではないから」という反対理由の 91.0% という数字の奥にはそうした人々の追い詰められた意識を感じ取ることができる。

#### e) 東京 2020 開催賛否と大会への興味や期待

表 18 には東京 2020 に対する興味の有無や期待度について賛成／反対別、調査年別に示した。その結果は概して明瞭であり、理解しやすいものである。



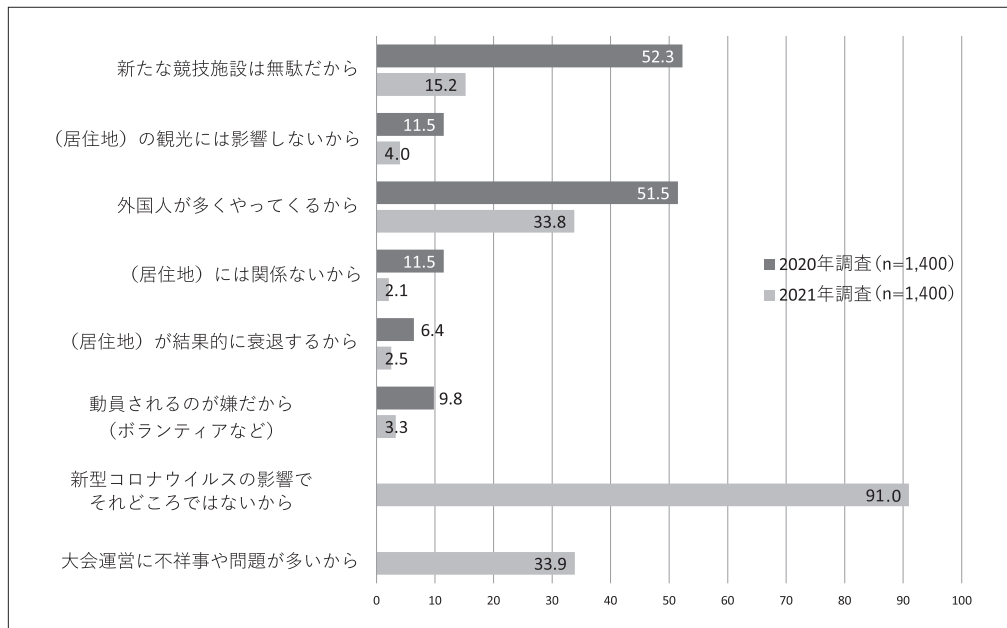


図3. 開催反対の理由 (表7の値を再掲)

まず2020年調査における大会に対する興味の有無についてみると、賛成派では大会に興味をもつ(「とても」+「やや」)人が83.2%、反対派では興味をもたない(「あまり」+「まったく」)人が78.3%を占め、極端な偏りを示している。さらに2021年調査では興味をもつ人が86.2%と3ポイント増加し、やはり有意な偏りを示す。同時に反対派であっても大会に興味をもつ人の割合は2020年調査で21.7%だったのが2021年調査では36.3%まで増加しており、開催に反対はしながらも興味を引かれる、という人々のアンビバレントな感情を見出すことができる。

東京2020開催によって生じる変化への期待については、10項目すべてにおいて有意な偏りが認められ、いずれも同一の傾向を示した。つまり開催賛成派はそれぞれの項目のような変化が生じることを期待し、反対派は期待しない、という傾向であり、またそうした傾向は2020年調査、2021年調査いずれにおいても一貫していた。

#### f) 東京2020開催賛否と大会への関わり

表9において、東京2020とどのように関わりたいかの希望についてはいずれの項目も2020年調査から2021年調査にかけて有意な増減を示していないことを確認した。この結果は、開催に対して反対派が増えている(表5)傾向とは対照的である。このことについて確認するために、表19に東京2020大会との関わり希望を調査年別、東京2020開催の是非別に示した。その結果、「観戦に行く」「イベントに参加する」「観光に行く」「ボランティアとして参加する」のいずれの関わりにおいても、希望する人は東京2020開催賛成派に多く、希望しない人は反対派に多かった。さらに細かく数値を

表 18. 東京 2020 開催の賛否と興味・期待のクロス集計表

属性	2020年調査		2021年調査	
	賛成派	反対派	賛成派	反対派
全体	930	470	530	870
興味の有無				
とても興味がある	40.4	5.5	38.3	10.3
やや興味がある	42.8	16.2	47.9	26.0
あまり興味がない	12.7	36.0	10.4	32.6
まったく興味がない	4.1	42.3	3.4	31.0
統計値	$\chi^2=550.154, d.f.=3, p<0.01$		$\chi^2=359.010, d.f.=3, p<0.001$	
期待①「(居住地)民がよりスポーツに親しむようになる」				
とても期待している	16.5	1.9	15.8	4.9
やや期待している	47.4	16.0	49.1	21.6
あまり期待していない	28.1	39.4	25.3	38.7
まったく期待していない	8.1	42.8	9.8	34.7
統計値	$\chi^2=344.081, d.f.=3, p<0.001$		$\chi^2=219.211, d.f.=3, p<0.001$	
期待②「(居住地)民の健康が増進される」				
とても期待している	15.7	3.0	13.8	4.6
やや期待している	40.0	14.5	38.7	18.9
あまり期待していない	33.9	34.5	36.4	39.9
まったく期待していない	10.4	48.1	11.1	36.7
統計値	$\chi^2=300.871, d.f.=3, p<0.001$		$\chi^2=164.051, d.f.=3, p<0.001$	
期待③「(居住地)に活気があふれる」				
とても期待している	28.9	5.5	29.2	8.9
やや期待している	50.2	20.0	47.2	27.9
あまり期待していない	14.7	33.8	17.0	31.5
まったく期待していない	6.0	40.6	6.6	31.7
統計値	$\chi^2=417.352, d.f.=3, p<0.001$		$\chi^2=237.528, d.f.=3, p<0.001$	
期待④「(居住地)の(への)交通網などのインフラが整備(再整備)される」				
とても期待している	26.8	8.3	27.0	12.4
やや期待している	44.8	19.6	39.2	26.1
あまり期待していない	21.4	31.3	26.0	29.2
まったく期待していない	7.0	40.9	7.7	32.3
統計値	$\chi^2=313.966, d.f.=3, p<0.001$		$\chi^2=144.893, d.f.=3, p<0.001$	
期待⑤「(居住地)の経済により影響がある」				
とても期待している	32.0	7.4	33.4	12.8
やや期待している	48.8	24.7	45.8	29.4
あまり期待していない	14.6	30.6	15.3	29.2
まったく期待していない	4.5	37.2	5.5	28.6
統計値	$\chi^2=379.741, d.f.=3, p<0.001$		$\chi^2=208.639, d.f.=3, p<0.001$	
期待⑥「(居住地)の国際交流がすすむ」				
とても期待している	18.7	3.8	17.5	6.6
やや期待している	47.3	18.7	44.0	23.0
あまり期待していない	26.7	37.4	30.2	37.6
まったく期待していない	7.3	40.0	8.3	32.9
統計値	$\chi^2=312.486, d.f.=3, p<0.001$		$\chi^2=173.553, d.f.=3, p<0.001$	
期待⑦「(居住地)に海外の文化が入ってくる」				
とても期待している	14.8	2.8	12.8	5.3
やや期待している	42.7	13.0	36.0	18.4
あまり期待していない	32.7	37.9	40.2	39.0
まったく期待していない	9.8	46.4	10.9	37.4
統計値	$\chi^2=318.334, d.f.=3, p<0.001$		$\chi^2=148.037, d.f.=3, p<0.001$	
期待⑧「(居住地)の公共施設のバリエーションが進む」				
とても期待している	23.2	7.4	21.3	11.0
やや期待している	48.4	26.0	48.5	31.1
あまり期待していない	22.6	27.7	23.0	28.6
まったく期待していない	5.8	38.9	7.2	29.2
統計値	$\chi^2=287.545, d.f.=3, p<0.001$		$\chi^2=130.112, d.f.=3, p<0.001$	
期待⑨「(居住地)民の市民活動がすすむ(ボランティアなど)」				
とても期待している	17.6	3.0	15.7	5.6
やや期待している	46.9	17.0	46.2	23.9
あまり期待していない	27.5	37.7	28.7	36.8
まったく期待していない	8.0	42.3	9.4	33.7
統計値	$\chi^2=327.924, d.f.=3, p<0.001$		$\chi^2=171.260, d.f.=3, p<0.001$	
期待⑩「(居住地)の社会の価値観が変わる」				
とても期待している	20.5	4.3	20.0	7.0
やや期待している	43.8	14.7	41.5	20.0
あまり期待していない	26.7	34.3	28.7	38.7
まったく期待していない	9.0	46.8	9.8	34.3
統計値	$\chi^2=343.927, d.f.=3, p<0.001$		$\chi^2=188.962, d.f.=3, p<0.001$	

※色の濃いセルは人数の偏りが有意に多かったセルを表す。

表 19. 東京 2020 開催の賛否と大会との関わりのクロス集計表

属性	2020年調査		2021年調査	
	賛成派	反対派	賛成派	反対派
全体	892	271	512	600
試合の観戦に行きたい				
該当	48.7	15.5	59.0	31.2
非該当	51.3	84.5	41.0	68.8
統計値	$\chi^2=94.512, d.f.=1, p<0.001$		$\chi^2=86.770, d.f.=1, p<0.01$	
オリンピック関連のイベントに参加したい				
該当	11.0	2.6	11.7	5.3
非該当	89.0	97.4	88.3	94.7
統計値	$\chi^2=17.872, d.f.=1, p<0.001$		$\chi^2=14.843, d.f.=1, p<0.01$	
開催エリアに観光に行きたい				
該当	13.6	3.0	18.2	9.5
非該当	86.4	97.0	81.8	90.5
統計値	$\chi^2=23.740, d.f.=1, p<0.001$		$\chi^2=17.771, d.f.=1, p<0.01$	
ボランティアとして参加したい				
該当	19.5	4.8	21.3	10.5
非該当	80.5	95.2	78.7	89.5
統計値	$\chi^2=33.329, d.f.=1, p<0.001$		$\chi^2=24.594, d.f.=1, p<0.01$	
どれも考えていない				
該当	37.9	78.6	27.9	58.7
非該当	62.1	21.4	72.1	41.3
統計値	$\chi^2=138.139, d.f.=1, p<0.001$		$\chi^2=105.672, d.f.=1, p<0.01$	

※色の濃いセルは人数の偏りが有意に多かったセルを表す。

みると、例えば2020年調査において東京2020開催に反対する人の中で「観戦に行く」と回答した人の割合は15.5%であったが、2021年調査では31.2%に増えていることを確認できる。そしてこうした傾向はその他「イベントに参加する」「観光に行く」「ボランティアとして参加する」いずれの関わりにおいても認められるのである。つまり、大会の開催には反対だけでも試合の観戦をするなど大会と関わりを持つことを希望する傾向が全体として強まったことになる。本研究で2回目の調査を行った2021年2月12～16日という時期は、まだ東京2020大会を開催できるのか否かも確定していない時期であったが、違う捉え方をすれば、大会が中止されるのか、再延期なのか、入場者数を制限すれば開催できるのか、あるいは無観客開催なのかといったいくつかの可能性が残されていた。コロナ禍で通常開催には賛成できないけれども、もしコロナ感染拡大に配慮して規模や入場者数を制限するかたちで開催できるのであれば観戦に行きたい、あるいはボランティアとして参加したいといった、東京都民の複雑な心境を読み取ることができる。

#### g) 東京 2020 開催賛否と復興五輪の認知や評価

表 20 には東京 2020 が復興五輪であることの認知、また東京 2020 の開催が東日本大震災の被災地の復興に役立つか否かの評価を賛成派／反対派別、調査年別に示した。すでに2020年から2021年にかけて復興五輪の認知が進んだことは述べたが、開催賛成派には東京2020が「復興五輪」という位置づけで開催されることを知っている人が、反対派には知らない人が有意に多かった。またこの傾向は両調査において確認できる。表 18 では開催賛成派は大会に興味をもち、反対派は興味をもたない

表 20. 東京 2020 開催の賛否と復興五輪認知・評価のクロス集計表

属性	2020年調査		2021年調査	
	賛成派	反対派	賛成派	反対派
全体	930	470	530	870
「復興五輪」認知				
知っている	73.3	61.3	79.4	71.4
知らない	26.7	38.7	20.6	28.6
統計値	$\chi^2=21.327, d.f.=1, p<0.001$		$\chi^2=11.227, d.f.=1, p<0.01$	
「東北復興に役立つか」				
とても役立つ	11.6	1.5	11.1	1.6
やや役立つ	46.0	14.0	43.8	13.8
あまり役立たない	35.6	44.3	40.9	51.0
まったく役立たない	6.8	40.2	4.2	33.6
統計値	$\chi^2=329.471, d.f.=3, p<0.001$		$\chi^2=309.161, d.f.=3, p<0.001$	

※色の濃いセルは人数の偏りが有意に多かったセルを表す。

表 21. 復興五輪認知と復興五輪評価のクロス集計表

	とても役立つ	やや役立つ	あまり役立たない	まったく役立たない
<2020調査>	$(\chi^2=14.797, d.f.=3, p<0.01)$			
知っている	82.6	71.5	65.7	66.7
知らない	17.4	28.5	34.3	33.3
計	115	494	539	252
<2021調査>	$(\chi^2=25.270, d.f.=3, p<0.001)$			
知っている	89.0	81.0	69.3	74.5
知らない	11.0	19.0	30.7	25.5
計	930	470	530	870

※色の濃いセルは人数の偏りが有意に多かったセルを表す。

傾向を確認したが、大会の興味に復興五輪のことが含まれているとすれば、整合性のある結果だといえよう。

東京 2020 が東日本大震災の被災地復興に役立つと思うかの評価については、賛成派では役立つと思う（「とても」＋「やや」）人が 55%前後、反対派では役立たないと思う（「あまり」＋「まったく」）人が 85%前後を占め、やはり有意な偏りを示した（表 20）。

さらに、復興五輪の認知と東京 2020 が被災地復興に役立つかの評価の二変数をクロス集計した結果を表 21 に示した。これら両変数も有意な関連を示し、復興五輪としての位置づけを知っている人は東京 2020 が被災地復興に役立つと回答する傾向がみられる。これらの結果からは、少なくとも東京 2020 大会開催に賛成すること、東京 2020 が復興のための大会として位置づけられていることを知っていること、そうした位置づけを積極的に評価していることが相互関係にあることを確認できる。

#### h) 東京 2020 開催賛否と日本人の誇り

表 22 には、日本人としての誇りを感じるか否かについて賛成派／反対派別、調査年別に示した。2020 年と 2021 年調査の結果は同一の傾向を示し、開催賛成派には日本人としての誇りを「とても感じる」と回答した人が多く、反対派には感じない（「どちらかといえば」＋「まったく」）と回答した人が有意に多かった。日本人としての誇りを感じる、つまり愛国心の強い人がオリンピック開催を支持するという関係は、長野オリンピックの開催地である長野県民を対象に調査を行った上野（2013）も報告している。上野の報告では日本人の誇りを感じるかについて 3 択で質問した結果、「そう思う」が 76.8%、「どちらともいえない」が 19.5%、「そう思わない」は 3.7%であった。一方、本研究の 2020 年調査の結果は「とても感じる」32.7%、「どちらかといえば感じる」47.7%、「どちらかといえば感じない」14.2%、「まったく感じない」5.4%（表 15）であった。回答の選択肢の数が異なるので両者の比較にあまり意味はもたないが、2020 年の段階においても愛国心と国家的イベントであるオリンピックの開催賛否には有意な関連がみられることは確認できる。

表 22. 東京 2020 開催の賛否と社会的価値観のクロス集計表

属性	2020年調査		2021年調査	
	賛成派	反対派	賛成派	反対派
全体	930	470	530	870
日本人としての誇り				
とても感じる	40.1	18.1	36.8	22.1
どちらかといえば感じる	49.5	44.3	51.1	46.1
どちらかといえば感じない	8.3	26.0	9.4	23.0
まったく感じない	2.2	11.7	2.6	8.9
統計値	$\chi^2=169.872, d.f.=3, p<0.001$		$\chi^2=80.993, d.f.=3, p<0.001$	
競争主義				
Aに近い	13.9	7.0	13.8	9.2
どちらかといえばAに近い	61.5	49.6	60.0	47.0
どちらかといえばBに近い	20.4	28.9	21.9	32.1
Bに近い	4.2	14.5	4.3	11.7
統計値	$\chi^2=73.214, d.f.=3, p<0.001$		$\chi^2=49.235, d.f.=3, p<0.001$	
環境保護主義				
Aに近い	4.4	8.1	6.2	6.1
どちらかといえばAに近い	33.2	38.3	31.1	31.7
どちらかといえばBに近い	51.8	41.5	51.1	49.3
Bに近い	10.5	12.1	11.5	12.9
統計値	$\chi^2=17.392, d.f.=3, p<0.01$		$\chi^2=0.761, d.f.=3, n.s.$	
男女平等主義				
Aに近い	4.1	6.2	2.8	2.9
どちらかといえばAに近い	25.3	22.3	15.7	16.6
どちらかといえばBに近い	45.6	40.0	47.7	42.5
Bに近い	25.1	31.5	33.8	38.0
統計値	$\chi^2=10.921, d.f.=3, p<0.05$		$\chi^2=3.821, d.f.=3, n.s.$	

※色の濃いセルは人数の偏りが有意に多かったセルを表す。

<競争主義>

- A. 競争は、社会の活力や勤勉のもとになる
- B. 競争は、格差を拡大させるなどの問題をうむ

<環境保護競争主義>

- A. 環境がある程度悪化しても、経済成長と雇用対策が優先されるべきだ
- B. 経済成長率が低下しても、環境保護が優先されるべきだ

<競争主義>

- A. 男性は外で働き、女性は家庭を守るべきだ
- B. 女性も外で働き、男性も家事・育児をすべきだ

### i) 東京 2020 開催賛否と社会的価値観

表 22 には社会的価値観として競争主義、環境保護主義、男女平等主義と東京 2020 開催の賛成／反対の関係も調査年別に示してある。まず競争主義については開催賛成派に競争を肯定する立場の人が、反対派に競争を否定する立場の人が有意に偏っていた。オリンピックやパラリンピックが様々な形態をもつ身体活動のうち最も競争主義であることを考えるならば、この結果は当然ともいえる。またこうした傾向は 2020 年と 2021 年の両調査結果に共通していた。

次に環境保護主義については、2020 年調査の結果では有意な偏りが認められたが、開催賛成派に環境保護を優先する人、反対派に経済成長と雇用対策を優先する人が多く分布していたのは興味深い結果である。冬季オリンピックでは森林伐採をはじめとして概して環境問題が表面しがちであり、その開催に反対する立場には環境保護を優先する人が多く集まるとされる（ちなみに長野オリンピックに関する長野県民の意識を調査した上野（2013）では、長野オリンピック開催の賛否と環境保護主義には有意な関連がみられなかった）。しかし夏のオリンピックの文脈では環境問題はそれほど注目されず、むしろコロナ感染拡大によって経済や雇用への心配が高まっていた 2020 年調査の段階では、東京 2020 の開催に反対する立場と環境問題よりも「経済成長と雇用対策を優先」する立場は親和性が高かったのだと思われる。

最後に男女平等主義については、2020 年調査において、どちらかといえば「女性も外で働き、男性も家事・育児をすべきだ」というリベラルな判断をする人が開催賛成派に有意に多かった。しかし「女性も外で働き、男性も家事・育児をすべきだ」という意見に「近い」と「どちらかといえば近い」と回答した人の割合を合わせると、2020 年調査では賛成派 70.7%、反対派 71.5%であり、特に賛成派に多いという傾向は見えなくなる。むしろこれらの値が 2021 年調査においては賛成派 81.5%、反対派 80.5%と 10 ポイント前後増えている点が興味深い。既述のように 2021 年調査の直前である 2 月上旬には当時の組織委員会会長であった森喜朗氏による女性蔑視発言があり、こうした出来事が平等な男女関係を志向する要因になったと思われる。

上述の上野（2013）では愛国主義と競争主義、環境保護主義、男女平等主義と長野オリンピック開催賛否との関連を確認しているが、このうち愛国主義と競争主義だけが開催への賛否と有意な関連を示し、日本人であることに誇りをもち、競争主義であることが長野オリンピックの開催賛成と関わっていた。本研究においては 2020 年調査結果の環境保護主義や男女平等主義と東京 2020 開催の賛否に有意な偏りが認められたが、日本人としての誇りや競争主義と比べるとその偏りは部分的で弱いものであった。さらにそうした傾向は 2021 年調査では認められなかった。こうしたことから、愛国主義と競争主義、環境保護主義、男女平等主義とオリンピック開催賛否との関連について、本研究の結果は上野（2013）の結果を支持すると判断できる。

## 7. まとめ

本稿では、2020年と2021年に東京都江戸川区と調布市の在住者を対象として行った質問紙調査の結果について、(1)開催地住民の経年的な意識の変化を明らかにすること、(2)開催に対する賛否を軸にして開催地住民の意識を把握すること、以上2点の分析枠組みに基づいて分析を行った。その結果明らかになった点について以下にまとめる。

開催地住民の意識の経年的な変化については、2020年から2021年にかけて各賛成理由を支持する人の割合は有意に減っており、また2021年調査では「開催しないと日本にとってマイナスになるから」が上位に入った。こうしたことから、開催に賛成する人の理由が積極的なものではなくなっていったと考えられる。開催に反対する各理由を支持する人の割合も2020年調査から2021年調査にかけて有意に減少しており、同時に2021年調査では90%以上の人が「新型コロナウイルスの影響でそれどころではないから」を選んだ。東京2020に対する興味は2020年から2021年にかけて全体的に薄れていったが、東京2020とどのように関わりたいかの希望については大きな変化はみられなかった。2020年から2021年にかけて東京2020への反対派が増え、興味が薄れたにもかかわらず東京2020には何らかの関わりを持ち続けたいという傾向からは、東京都民の複雑な心境を感じとることができる。東京2020が復興五輪としての位置づけをもっていることを知っている人は2020年調査から2021年調査にかけて有意に増えたが、東日本大震災の復興に役立っているかについては「思う」から「思わない」にシフトした。日本人としての誇りや競争主義、男女平等主義は、2021年調査では概してリベラルな傾向へと変化した。

開催に対する賛否で開催地住民の意識を比較したところ、基本的属性は東京2020の開催の賛否をあまり説明しなかったが、唯一、年収だけは相対的に高い世帯収入層が大会開催を支持し、低世帯収入層が大会開催に反対する傾向を示した。開催賛成派は大会開催に大きな期待を示す一方で開催することに戸惑う傾向もみられた。開催反対派の90%以上が選択した「新型コロナウイルスの影響でそれどころではないから」という理由からは、都民の追い詰められた意識を感じ取ることができる。また開催反対派には、反対はするものの少なくない割合が興味も示すというアンビバレントな感情がみられた。復興五輪に関しては、東京2020が復興のための大会として位置づけられていることを知っており、かつそうした位置づけを積極的に評価することが大会開催に賛成する一つの要因になっていることが示された。また東京2020の開催を支持する人は愛国心が強い傾向も確認された。

本研究は2020年調査と2021年調査の回答者をそれぞれ江戸川区と調布市の住民から抽出された一つの集団として扱っており、両集団の回答者は実際には異なっている。2021年調査では2020年調査への回答状況を確認する項目を設定しており、その結果は2021年調査の回答者1,400人のうち2020年調査にも回答した覚えがあると答えた人は246人であった。この回答を信用するとすれば、これら246人が両調査に回答したパネルということになり、この集団の2020年と2021年の回答傾向を比較することで厳密な意味での経年的変化を明らかにすることができる。この点については今後の課題である。

## 注

- 1) 国が2017～2019年度に東日本大震災の復興拠点の除染などに費やした費用は約936億円であり、東京2020にかけた金額の半額に満たない（東京新聞、2021年7月22日付朝刊）。
- 2) 例えば Department for Culture, Media and Sport (2011) "Meta- Evaluation of the Impacts and Legacy of the London 2012 Olympic Games and Paralympic Games – Summary of Reports 1 and 2: 'Scope, research questions and strategy' and 'Methods' –". など
- 3) ここでの「大会前」の評価は、2009年の調査時点から1998年の長野大会前をふり返る「回顧型」の評価である。

## 文献等一覧

- 青島顕 (2021) 「3兆円超？五輪・パラ経費 検証できるのか…全体監査機関なく」毎日新聞 (2021年8月28日付)
- 石坂友司・松林秀樹 (2010) 「長野五輪が地域社会に与えた影響に関する調査」報告書.
- 江沢正雄 (1999) 『オリンピックは金まみれ 長野五輪の裏側』雲母書房.
- 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 (2020) 「組織委員会予算 (V5 予算)」  
<https://olympics.com/tokyo-2020/ja/organising-committee/budgets/> (2021年9月30日最終アクセス)
- 松林秀樹・石坂友司 (2013) 「誰にとってのオリンピック・遺産なのか」石坂友司・松林秀樹 (編著) 『<オリンピックの遺産>の社会学』青弓社, pp190-198.
- 佐伯年詩雄 (2015) 「2020 東京オリンピック競技会 —レガシー戦略の虚像と実像—」スポーツ社会学研究 23 (2) : 25-44.
- 高峰修 (2019a) 「東京 2020 と周辺地域社会 —東京都大島町住民の意識調査結果—」明治大学人文科学研究所紀要 84: 3-14.
- 高峰修 (2019b) 「誰が東京オリンピック・パラリンピックに賛成し、反対するのか —東京都大島町住民を対象とする意識調査より—」明治大学教養論集 538: 213-233.
- 高峰修 (2020) 「“復興五輪”としての東京 2020 —エネルギー問題をめぐる国内植民地—」高峰修 (編著) 『夢と欲望のオリンピック その多様な姿』成文堂, p193-210.
- 上野淳子 (2013) 「スポーツ・メガイイベントと地域開発 —長野オリンピック開催を支持したのは誰か?—」石坂友司・松林秀樹 (編著) 『<オリンピックの遺産>の社会学』青弓社, pp74-94.
- 早稲田大学スポーツビジネス研究所・同志社大学スポーツマネジメント研究 (2020) 「スポーツ観戦需要等に関する調査：2020 東京オリンピック・パラリンピック開催の賛否について (第1報)」[https://www.waseda.jp/prj-risb/press\\_survey\\_olympic\\_paralympic.html](https://www.waseda.jp/prj-risb/press_survey_olympic_paralympic.html) 2022年1月11日最終アクセス.
- 山田健太 (2015) 「東日本大震災・オリンピック・メディア —国益と言論—」マス・コミュニケーション研究 86 巻: 39-62.